

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			200,000
預金	清水農協本店他		運転資金として			166,372,312
			小計			166,572,312
事業未収金			2,3月分介護報酬等			100,175,059
未収補助金	静岡市		I T 導入補助金他			51,000
立替金			2,3月分利用者立替金等			772,873
前払金	AIG損害他		火災保険料他			113,318
仮払金	静岡市清水区吉原1731		給食費・教養娯楽費			180,017
	流動資産合計			0	0	267,864,579
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	静岡市清水区吉原1731		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれび等に使用している			32,635,368
建物	静岡市清水区吉原1731	2006年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれび等に使用している他	1,323,205,000	456,905,865	866,299,135
			小計			866,299,135
	基本財産合計			1,323,205,000	456,905,865	898,934,503
(2) その他の固定資産						
建物	静岡市清水区吉原1731	2009年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれび等に使用している	19,428,055	892,707	18,535,348
構築物	静岡市清水区吉原1731		物置等他	47,183,388	13,836,876	33,346,512
車輛運搬具	日産キャラバン他16台		利用者送迎用	30,388,832	28,751,600	1,637,232
器具及び備品	介護ベッド100台他		利用者使用	36,475,158	30,919,585	5,555,573
有形リース資産	コピー機		事務処理	3,861,000	3,088,800	772,200
ソフトウェア	会計ソフトウェア他		財務処理他	1,201,200	434,317	766,883
無形リース資産	ほのぼのNEXT		介護ソフト	17,968,200	9,977,360	7,990,840
投資有価証券	ソフバンク		無担保社債			30,000,000
退職給付引当資産	清水農協庵原支店他		退職共済預け金の為の積立			971,890
人件費積立資産	清水農協庵原支店他		将来の人件費の為の積立			14,900,000
施設・設備整備積立資産	清水農協本店他		将来の施設・設備整備の為の積立			26,400,000
	その他の固定資産合計			156,505,833	87,901,245	140,876,478
	固定資産合計			1,479,710,833	544,807,110	1,039,810,981
	資産合計			1,479,710,833	544,807,110	1,307,675,560
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					15,953,947
1年以内返済予定リース債務	ほのぼのNEXT					2,616,240
預り金	スポーツ振興掛金					210
職員預り金	3月分源泉所得税他					6,939,881
賞与引当金	次年度賞与分					25,595,802
	流動負債合計			0	0	51,106,080
2 固定負債						
リース債務	ほのぼのNEXT					6,211,150
退職給付引当金	退職金積み立て					971,890
	固定負債合計			0	0	7,183,040
	負債合計			0	0	58,289,120
	差引純資産			1,479,710,833	544,807,110	1,249,386,440

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。